

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会
第6回総会 資料

平成28年度

決算報告の承認に関する件

平成29年6月6日（火）15:00～16:00

於：ホテル椿山荘東京 5階「オリオン」

(B I A) 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

決 算 報 告 書

平成 28 年度

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会
東京都港区芝2-3-12 芝アビタシオンビル9階

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益社団法人 日本プライダル文化振興協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,474,131	38,237,171	11,236,960
貯蔵品	4,150,427	4,679,438	△ 529,011
未収金	17,565,319	17,589,265	△ 23,946
前払金	66,777	56,694	10,083
流動資産合計	71,256,654	60,562,568	10,694,086
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,000,000	21,000,000	3,000,000
未婚化対策事業積立資金	3,123,849	6,530,028	△ 3,406,179
特定資産合計	27,123,849	27,530,028	△ 406,179
(3) その他固定資産			
器具備品	12,660	17,547	△ 4,887
商標権	21,654	59,614	△ 37,960
電話加入権	399,345	399,345	0
保証金	45,000	45,000	0
敷金	2,744,700	2,744,700	0
その他固定資産合計	3,223,359	3,266,206	△ 42,847
固定資産合計	30,347,208	30,796,234	△ 449,026
資産合計	101,603,862	91,358,802	10,245,060
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,113,699	3,912,535	△ 798,836
前受金	2,700,000	2,820,000	△ 120,000
預り金	859,184	896,893	△ 37,709
仮受金	149,356	158,238	△ 8,882
流動負債合計	6,822,239	7,787,666	△ 965,427
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,000,000	21,000,000	3,000,000
未婚化対策事業引当金	0	1,600,000	△ 1,600,000
固定負債合計	24,000,000	22,600,000	1,400,000
負債合計	30,822,239	30,387,666	434,573
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定財産への充当額)	()	()	()
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	70,781,623	60,971,136	9,810,487
(うち特定財産への充当額)	()	()	()
(うち特定財産への充当額)	(3,123,849)	(6,530,028)	(△ 3,406,179)
正味財産合計	70,781,623	60,971,136	9,810,487
負債及び正味財産合計	101,603,862	91,358,802	10,245,060

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金収入	(480,000)	(720,000)	(240,000)
正 会 員	480,000	720,000	△ 240,000
会費収入	(28,891,000)	(29,232,000)	(341,000)
正 会 員	28,195,000	29,148,000	△ 953,000
賛助会員	696,000	84,000	612,000
事業収入	(99,090,012)	(92,602,480)	(△ 6,487,532)
情報提供事業等収入	55,836,863	47,593,805	8,243,058
研修会セミナー収入	7,569,000	8,353,000	△ 784,000
人材育成事業収入	35,684,149	36,655,675	△ 971,526
雑収入	(3,151,004)	(6,730,980)	(△ 3,579,976)
雑 収 入	3,151,004	6,730,980	△ 3,579,976
経常収益計	131,612,016	129,285,460	2,326,556
(2) 経常費用			
事業費	(112,535,078)	(114,918,488)	(△ 2,383,410)
役員報酬	8,466,000	8,466,000	0
給料手当	17,091,043	14,119,664	2,971,379
旅費交通費	7,186,263	4,690,360	2,495,903
支払報酬	2,128,240	1,980,292	147,948
諸 会 費	187,000	127,075	59,925
減価償却費	36,420	133,167	△ 96,747
賃 借 料	6,578,420	6,550,214	28,206
通 信 費	1,217,743	1,706,757	△ 489,014
研 修 費	39,419,016	53,120,096	△ 13,701,080
テキスト制作編集費	6,050,000	0	6,050,000
印刷製本費	6,162,796	8,029,084	△ 1,866,288
発送配達費	757,318	968,691	△ 211,373
広 報 費	2,283,276	1,643,706	639,570
水道光熱費	382,132	375,761	6,371
租 税 公 課	2,599,077	1,946,871	652,206
支払保険料	410,142	389,436	20,706
消耗品費	530,380	613,518	△ 83,138
福利厚生費	2,654,917	2,090,169	564,748
新聞図書費	67,432	102,460	△ 35,028
リ ー ス 料	1,544,794	1,476,229	68,565
会 議 費	1,807,946	1,049,992	757,954
退職給与引当金繰入	2,550,000	1,275,000	1,275,000
雑費	517,323	493,946	23,377
雑損失	1,907,400	3,570,000	△ 1,662,600
管理費	(9,266,451)	(9,198,637)	(△ 67,814)
役員報酬	1,494,000	1,494,000	0
給料手当	3,016,067	2,491,706	524,361
旅費交通費	470,455	827,711	△ 357,256
支払報酬	375,572	349,463	26,109
諸 会 費	33,000	22,425	10,575
減価償却費	6,427	23,500	△ 17,073
賃 借 料	1,160,897	1,155,920	4,977
通 信 費	214,896	301,192	△ 86,296
発送配達費	133,644	170,946	△ 37,302
水道光熱費	67,435	66,311	1,124
租 税 公 課	458,660	343,566	115,094
支払保険料	72,378	68,724	3,654
消耗品費	93,596	108,268	△ 14,672
福利厚生費	468,515	368,853	99,662
新聞図書費	11,900	18,081	△ 6,181
リ ー ス 料	272,611	260,511	12,100
会 議 費	38,505	185,293	△ 146,788
退職給与引当金繰入	450,000	225,000	225,000
雑費	91,293	87,167	4,126
雑損失	336,600	630,000	△ 293,400
経常費用計	121,801,529	124,117,125	△ 2,315,596
当期経常増減額	9,810,487	5,168,335	4,642,152
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,810,487	5,168,335	4,642,152
一般正味財産期首残高	60,971,136	55,802,801	5,168,335
一般正味財産期末残高	70,781,623	60,971,136	9,810,487

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	70,781,623	60,971,136	9,810,487

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日

公益社団法人 日本プライダル文化振興協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	調査研究等	対外交流	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
入会金収入	(86,400)	(9,600)	(96,000)	(384,000)	(480,000)
正 会 員	86,400	9,600	96,000	384,000	480,000
会費収入	(5,701,500)	(633,500)	(6,335,000)	(22,556,000)	(28,891,000)
正 会 員	5,075,100	563,900	5,639,000	22,556,000	28,195,000
賛 助 会 員	626,400	69,600	696,000	0	696,000
事業収入	(89,181,011)	(9,909,001)	(99,090,012)	0	(99,090,012)
情報提供事業等収入	50,253,177	5,583,686	55,836,863	0	55,836,863
研修会セミナー収入	6,812,100	756,900	7,569,000	0	7,569,000
人材育成事業収入	32,115,734	3,568,415	35,684,149	0	35,684,149
雑収入	(1,440,000)	(160,000)	(1,600,000)	(1,551,004)	(3,151,004)
雑 収 入	1,440,000	160,000	1,600,000	1,551,004	3,151,004
経常収益計	96,408,911	10,712,101	107,121,012	24,491,004	131,612,016
(2) 経常費用					
1. 事業費	(101,281,570)	(11,253,508)	(112,535,078)	0	(112,535,078)
役員報酬	7,619,400	846,600	8,466,000		8,466,000
給料手当	15,381,939	1,709,104	17,091,043		17,091,043
旅費交通費	6,467,637	718,626	7,186,263		7,186,263
支払報酬	1,915,418	212,824	2,128,240		2,128,240
諸 会 費	168,300	18,700	187,000		187,000
減価償却費	32,778	3,642	36,420		36,420
賃 借 料	5,920,578	657,842	6,578,420		6,578,420
通 信 費	1,095,969	121,774	1,217,743		1,217,743
研 修 費	35,477,114	3,941,902	39,419,016		39,419,016
制作編集費	5,445,000	605,000	6,050,000		6,050,000
印刷製本費	5,546,516	616,280	6,162,796		6,162,796
発送配達費	681,586	75,732	757,318		757,318
広 報 費	2,054,948	228,328	2,283,276		2,283,276
水道光熱費	343,919	38,213	382,132		382,132
租 税 公 課	2,339,169	259,908	2,599,077		2,599,077
支払保険料	369,128	41,014	410,142		410,142
消耗品費	477,342	53,038	530,380		530,380
福利厚生費	2,389,425	265,492	2,654,917		2,654,917
新聞図書費	60,689	6,743	67,432		67,432
リ ー ス 料	1,390,315	154,479	1,544,794		1,544,794
会 議 費	1,627,151	180,795	1,807,946		1,807,946
退職給与引当金繰入	2,295,000	255,000	2,550,000		2,550,000
雑 費	465,591	51,732	517,323		517,323
雑 損 失	1,716,660	190,740	1,907,400		1,907,400

2. 管理費	0	0	0	(9,266,451)	(9,266,451)
役員報酬				1,494,000	1,494,000
給料手当				3,016,067	3,016,067
旅費交通費				470,455	470,455
支払報酬				375,572	375,572
諸会費				33,000	33,000
減価償却費				6,427	6,427
賃借料				1,160,897	1,160,897
通信費				214,896	214,896
発送配達費				133,644	133,644
水道光熱費				67,435	67,435
租税公課				458,660	458,660
支払保険料				72,378	72,378
消耗品費				93,596	93,596
福利厚生費				468,515	468,515
新聞図書費				11,900	11,900
リース料				272,611	272,611
会議費				38,505	38,505
退職給与引当金繰入				450,000	450,000
雑費				91,293	91,293
雑損失				336,600	336,600
経常費用計	101,281,570	11,253,508	112,535,078	9,266,451	121,801,529
当期経常増減額	△ 4,872,659	△ 541,407	△ 5,414,066	15,224,553	9,810,487
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0		0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	△ 15,224,553		△ 15,224,553	15,224,553	0
当期一般正味財産増減額	10,351,894	△ 541,407	9,810,487	0	9,810,487
一般正味財産期首残高	61,892,397	△ 921,261	60,971,136	0	60,971,136
一般正味財産期末残高	72,244,291	△ 1,462,668	70,781,623	0	70,781,623
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
II 正味財産期末残高	72,244,291	△ 1,462,668	70,781,623	0	70,781,623

<正味財産増減予算書の注記>

1. 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

財務諸表に対する注記

I、重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用している。
無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 将来における退職給付に備えるため一定額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,000,000	3,000,000	0	24,000,000
未婚化対策事業積立資金	6,530,028	0	3,406,179	3,123,849
小 計	27,530,028	3,000,000	3,406,179	27,123,849
合 計	27,530,028	3,000,000	3,406,179	27,123,849

III、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	24,000,000	0	0	24,000,000
未婚化対策事業積立資金	3,123,849	0	0	3,123,849
小 計	27,123,849	0	0	27,123,849
合 計	27,123,849	0	0	27,123,849

IV、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
器具備品	3,159,158	3,146,498	12,660
商標権	1,738,600	1,716,946	21,654
ソフトウェア	609,000	609,000	0
電話加入権	399,345	0	399,345
合 計	5,906,103	5,472,444	433,659

財産目録
平成29年3月31日現在

公益社団法人 日本プライダール文化振興協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	小計
(流動資産)	現金預金				
	現金	手元保管	運転資金として	1,154,002	
	普通預金				
	三菱東京UFJ銀行	本部①	運転資金として	29,632,915	
	三菱東京UFJ銀行	本部②	"	0	
	三井住友銀行	本部①	"	10,272	
	三井住友銀行	本部②	"	204	
	みずほ銀行	本部	"	35,231	
	りそな銀行	関東甲信越支部	"	431,607	
	三井住友銀行	関西支部	"	228,106	
	三菱東京UFJ銀行	本部③	"	1,133,748	
	商工組合中央金庫	本部	"	3,055	
	東京都民銀行	本部①	"	0	
	東京都民銀行	本部②	高齢者雇用事業	2,133,293	
	三菱東京UFJ銀行	本部②	検定スタートアップ事業	14,703,996	
	広島銀行	中国四国支部	運転資金として	7,702	49,474,131
	貯蔵品				
		活路開拓事業(H19)監査報告書等	公益目的事業のため	4,150,427	4,150,427
	未収金				
		高齢者雇用事業 未精算分	高齢者雇用事業	9,856,399	
		H28年度 未収会費	公益目的事業のため	120,000	
		H28年度 ABC検定テキスト	"	5,741,000	
		H28年度 一般請求物	"	1,847,920	17,565,319
	前払金				
		BC3エム研修費前払分	公益目的事業のため	66,777	66,777
流動資産合計					71,256,654
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産				
		みずほ銀行 本部	職員に対する退職金の支給に備えたもの	24,000,000	24,000,000
その他固定資産	未婚化対策事業積立資金				
		東京都民銀行 本部	未婚化対策事業に備えたもの	3,123,849	3,123,849
	器具備品				
		港区芝2-3-12	公益目的事業、管理業務で使用している共用資産	12,660	12,660
	商標権				
		港区芝2-3-12	"	21,854	21,854
	電話加入権				
		港区芝2-3-12	"	399,345	399,345
	保証金				
		倉庫保証金	"	45,000	45,000
	敷金				
		事務所敷金	"	2,261,700	
		社宅敷金	"	483,000	2,744,700
固定資産合計					30,347,208
資産合計					101,603,862
(流動負債)	未払金				
		消費税	公益目的事業のため	1,895,300	
		検定スタートアップ事業 職員金返還額	検定スタートアップ事業	1,218,399	3,113,699
	前受金				
		H29年度会費 45件	公益目的事業のため	2,700,000	2,700,000
	預り金				
		源泉所得税	源泉税他	489,509	
		社会保険料	"	178,208	
		住民税	"	116,800	
		震災義援金預り金	"	74,667	859,184
	仮受金				
		会費等二重振込分		94,330	
		保険料返戻金預り分	公益目的事業のため	55,026	149,356
流動負債合計					6,822,239
(固定負債)	退職給付引当金				
			職員に対する退職金の支給に備えたもの	24,000,000	24,000,000
固定負債合計					24,000,000
負債合計					30,822,239
正味財産					70,781,623
負債及び正味財産合計					101,603,862

監査報告書

平成 29年 5月 16日

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

会 長 勝 俣 伸 殿

監 事 成 澤 順 平



監 事 鈴 木 真 紀



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

平成28年度 事業区分正味財産増減計算書

公益社団法人 日本プライダル文化振興協会

(法人全体)			(受託事業以外)	(受託1)	(受託2)
大区分	勘定科目	金額	一般事業	検定事業	高齢者事業
入会金収入					
	正会員	480,000	480,000		
	賛助会員	0			
会費収入					
	正会員	28,195,000	28,195,000		
	賛助会員	696,000	696,000		
事業収入					
	情報提供事業等収入	55,836,863	20,496,563	35,340,300	
	研修会セミナー収入	7,569,000	7,569,000		
	人材育成事業収入	35,684,149	25,827,750		9,856,399
雑収入					
	雑収入	3,151,004	3,151,004		
経常収益計		131,612,016	86,415,317	35,340,300	9,856,399
事業費および管理費					
	研修費	39,419,016	17,934,924	16,950,910	4,533,182
	テキスト製作費	6,050,000		6,050,000	
	印刷製本費	6,162,796	2,661,982	1,195,014	2,305,800
	広報費	2,283,276	2,283,276		
	役員報酬	9,960,000	9,960,000		
	給料手当	20,107,110	20,107,110		
	旅費交通費	7,656,718	5,031,543	1,927,645	697,530
	支払報酬	2,503,812	2,503,812		
	諸会費	220,000	220,000		
	減価償却費	42,847	42,847		
	賃借料	7,739,317	7,739,317		
	通信費	1,432,639	1,194,493		238,146
	発送配達費	890,962	890,962		
	水道光熱費	449,567	449,567		
	租税公課	3,057,737	3,055,737		2,000
	支払保険料	482,520	482,520		
	消耗品費	623,976	471,085	99,070	53,821
	福利厚生費	3,123,432	3,123,432		
	新聞図書費	79,332	79,332		
	リース料	1,817,405	1,817,405		
	会議費	1,846,451	1,846,451		
	退職給与引当金繰入	3,000,000	3,000,000		
	雑費	608,616	465,035	117,661	25,920
	雑損失	2,244,000	2,244,000		
経常費用計		121,801,529	87,604,830	26,340,300	7,856,399
経常外収益計					
経常外費用計					
当期正味財産増減額		9,810,487	-1,189,513	9,000,000	2,000,000

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

第6回総会 資料

平成29年度

事業計画案の承認に関する件

平成29年6月6日（火）15:00～16:00

於：ホテル椿山荘東京 5階「オリオン」

(B I A) 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

平成29年度事業計画（案）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. ブライダルに関する調査研究ならびに情報の収集及び提供（定款第4条第1項関係事業）

(1) 調査研究事業

1) ブライダルサービス現場を対象とする以下のアンケート調査を実施する。

【目的】 ブライダル営業現場の実情を把握する

【時期】 平成29年8月

【調査地】 関東・関西

【調査対象】 ブライダル営業現場のコーディネーター

- ① ブライダル関係のお仕事の上で、過去1年間にトラブルがありましたか
- ② 出入り業者、テナント等、対業者間との間で過去1年間にトラブルがありましたか
- ③ 対お客様との間で、過去1年間に結婚式・披露宴の契約に係わるトラブルがありましたか
- ④ 対ご結婚のお客様との間で、過去1年間にその他のトラブルがありましたか
- ⑤ この仕事をしていてうれしかった事は何ですか
- ⑥ ブライダルの仕事を通じて、あなたが最も感動したことは何ですか
- ⑦ あなたがいま一番知りたいことは何ですか
- ⑧ あなたが職場で一番悩んでいることは何ですか
- ⑨ 仕事の上での疑問点がありますか
- ⑩ お客様との対応で一番困ったことは何ですか

2) 人前式を中心とする結婚式のあり方に関する調査研究

ブライダルコーディネーターからの提案等も検討する

3) 業界が取り組む「未婚化対策」に係るセミナー等事業創出のための調査及び研究

- ① 厚生労働省国立社会保障人口問題研究所・内閣府からの情報収集と、経済産業省サービス産業統計局への協力及びデータを参考に業界の実態を把握
- ② 婚活ブライダル振興議員連盟「結婚喚起活動に係る連携」との活動
三原じゅん子会長&石崎徹事務局長（代議士）との情報の交流
- ③ 東京都知事 小池百合子氏のプロジェクト「未婚化対策」との交流
国民一般に対する未婚化対策活動のあり方をいかに全国展開するかの研究
- ④ 全国BMC及び地域「ウェディング協議会」と連駅を図り、地域ごとの結婚喚起活動のあり方を共同研究
- ⑤ ホスピタリティ&サービス産業団体協議会（JSC 26団体）に対して取り組みの可能性を検討

4) ブライダル業界健全化に向けた、調査・研究、ガイドライン等の検討

【目的】ブライダル事業に係わる「法令の遵守」「トラブル防止」に向け、業界の実態把握及び関係省庁・団体等と協働して、国民から信頼されるブライダル業界として必要な、ガイドライン、ルール等構築に向けた検討を進める。

【方法】委員会（PJT）を組成して、検討する。

【対象】「消費者契約法」、「独占禁止法（優越的地位の濫用）」、「下請法」「食品衛生法」、「食品表示法」、「音楽著作権法」、「民法」等関係法律、「結婚式場・披露宴会場約款」、「国民生活センター等トラブル事例」、お客様及び営業現場からの声を対象とする。

【提供】コンプライアンス研修会等の定期開催

5) 経済産業省及びその他の省庁からの調査要請に係る協力

- ① 経済産業省への協力
- ② 公正取引委員会の情報収集への協力
- ③ その他の省庁からの協力依頼への対応

6) 学術団体（学会）への研究参加

【目的】産学連携によるブライダル事業における諸課題についての研究等を行い、特に「未婚化対策のあり方」等に関する情報収集を行う。

【事業】学術団体「余暇ツーリズム学会」における「ブライダル分野研究部会」活動
世界で最も成熟した産業である我が国の婚礼事業であるが、これを学問として捉え、国民や行政にも影響を与え国民の生活文化の向上に寄与するような研究活動に参加する。また、余暇ツーリズム学会等における学生の研究活動をサポートし、学会における研究発表等を積極的に行う。

《余暇ツーリズム学会・ブライダル分野研究部会活動》

- ① 未婚化・少子化対策に係る国・行政・教育機関・ブライダル業界のあり方の研究
- ② 本部主催の研究会並びに地方支部での研究部会におけるワークショップへの参加
- ③ 余暇ツーリズム学会の論文集におけるブライダル特集を企画提案
- ④ 産学協同による「我が国の婚礼サービス」等の「国際化」に関する情報の収集
- ⑤ 大学生・専門学校生等「学生」と共に「未婚化対策」の進め方を考える

7) その他、当協会の目的を達成するための調査研究

- ① 専門学校の研究発表会等への協力
- ② 会員専門学校の教育課程編成委員会等への協力

8) ブライダル業界高齢者雇用推進事業・活動

平成28年度における報告書の作成及び、普及活動によって調査研究事業は終了したが、今年度に普及啓発セミナーを開催予定。

(2) 広報事業

1) 経済産業省はじめ各省庁発信（国の指示等）の業界への広報（認知等）活動

- ※ ブライダル事業に直接関係する法律等の改正等に伴う普及啓発等
- ※ 省庁・行政からの告知要請等に対処する

2) BIA ホームページの活用範囲の拡大

平成 29 年度に以下の観点から BIA ホームページの更改を実施、情報発信を強化

- ※ 一般消費者向け、業界向け、コーディネーター向けのリアルタイムな情報発信
- ※ BIA と会員、会員間のコミュニケーションツールとしての WEB 開発
- ※ 一般向けての情報のためのページ作成
- ※ 結婚喚起ページ、協議会活動等の情報発信ページを作成

3) ブライダル産業新聞による「BIA 活動情報公開」毎月 21 日号への掲載

- ① 事業報告（調査研究・人材育成・研修会セミナー・イベント・他団体との交流等）
- ② 事業予告（募集活動・イベント告知・その他）

4) 出版物・発行物等

- ① 専門学校とのコラボによる、作文募集等積極的に行う。
(例) インターンで体験した「理想の職場・上司」等、(就業率向上の為)
- ② ブライダル用語辞典の改定発行
- ③ アシスタント・ブライダル・コーディネーター (ABC) 検定に係る印刷物の作成
- ④ 魅力的なブライダルコーディネーターを目指す BRUSH-UP BOOK の発行
- ⑤ BIA パンフレットの発行と「ブライダル産業フェア」等における広報配布
- ⑥ ブライダルコーディネーター養成講座に係る印刷物の作成
- ⑦ The Master of Bridal Coordinator コンテストの広報
- ⑧ The Master of Bridal Coordinator コンテスト接客ロールプレイング試験 DVD の作成
- ⑨ The Master of Bridal Coordinator 表彰盾及び表彰状等の作成
- ⑩ 業界検定に係る啓発事業・広報宣伝 (業界対象・一般対象)

5) BIA 会員企業等への情報通信連絡

- ① FAX 通信
- ② メール通信
- ③ 文書通信
- ④ 支部活動の広報
- ⑤ 省庁からの連絡

6) 会員が出版する書籍等の紹介・広報宣伝（会員から依頼のあった書籍に関して）

- ① 会員の著書等、ブライダル産業新聞毎月 21 日号等にて紹介する
- ② BIA ホームページ等で紹介
- ③ 著者の講演会等の企画

7) TV等マスメディアへの情報提供協力（BIA 事務局で選択協力）

BIA では取材及び協力依頼の内容を吟味した後、必要に応じ取材に協力をする。

8) その他、当協会の目的を達成するための広報事業「未婚化対策に係る広報活動」

【目的】未婚化対策活動の全国展開を図るため、地域のブライダル関係団体に働きかけ、協同事業とすることによって業界の活路を開拓する。

【支援】地域活動の支援及びブライダル業界が一体となって本事業に取り組み、具体的活動を推進するための活動を支援する。

【手段】BIAの各支部活動、全国及び地域BMC、各県のブライダル協議会に働きかけ、応分の講師派遣や勉強会等の一部費用の助成等を行う。

【活動イメージ】

- ・ BIA と BMC とで、地域ごとの「結婚喚起」をテーマとした検討会を設置
- ・ 地域におけるブライダル事業者に働きかけ、結婚喚起活動を共有ための広報
- ・ 地域単位のブライダル協議会等への働きかけ
- ・ 情報を共有し、国や行政にも働きかけて全国展開を目指す
- ・ ブライダル産業フェアにおける広報・啓発活動
- ・ 婚活ブライダル振興議員連盟との情報交流による、新規取り組みの創造

(A) BIA地域支部8地区に活動を拡大する（BIA理事会決議事項）

- | | | |
|------------|-----|-------|
| ① 北海道・東北支部 | 支部長 | 武田 靖子 |
| ② 関東・甲信越支部 | 支部長 | 本中野 真 |
| ③ 中部支部 | 支部長 | 斉藤 克弥 |
| ④ 関西支部 | 支部長 | 北垣 真紀 |
| ⑤ 中国支部 | 支部長 | 羽原 俊秀 |
| ⑥ 四国支部 | 支部長 | 住田 浩 |
| ⑦ 九州支部 | 支部長 | |
| ⑧ 沖縄支部 | 支部長 | 比屋根利通 |

(B) 全国 BMC 及び 12 地域 BMC への講師派遣等の支援及び共催活動

◆ 全国BMC 会長 斉藤 克弥 金沢東急ホテル

◆ 地区BMC12団体担当

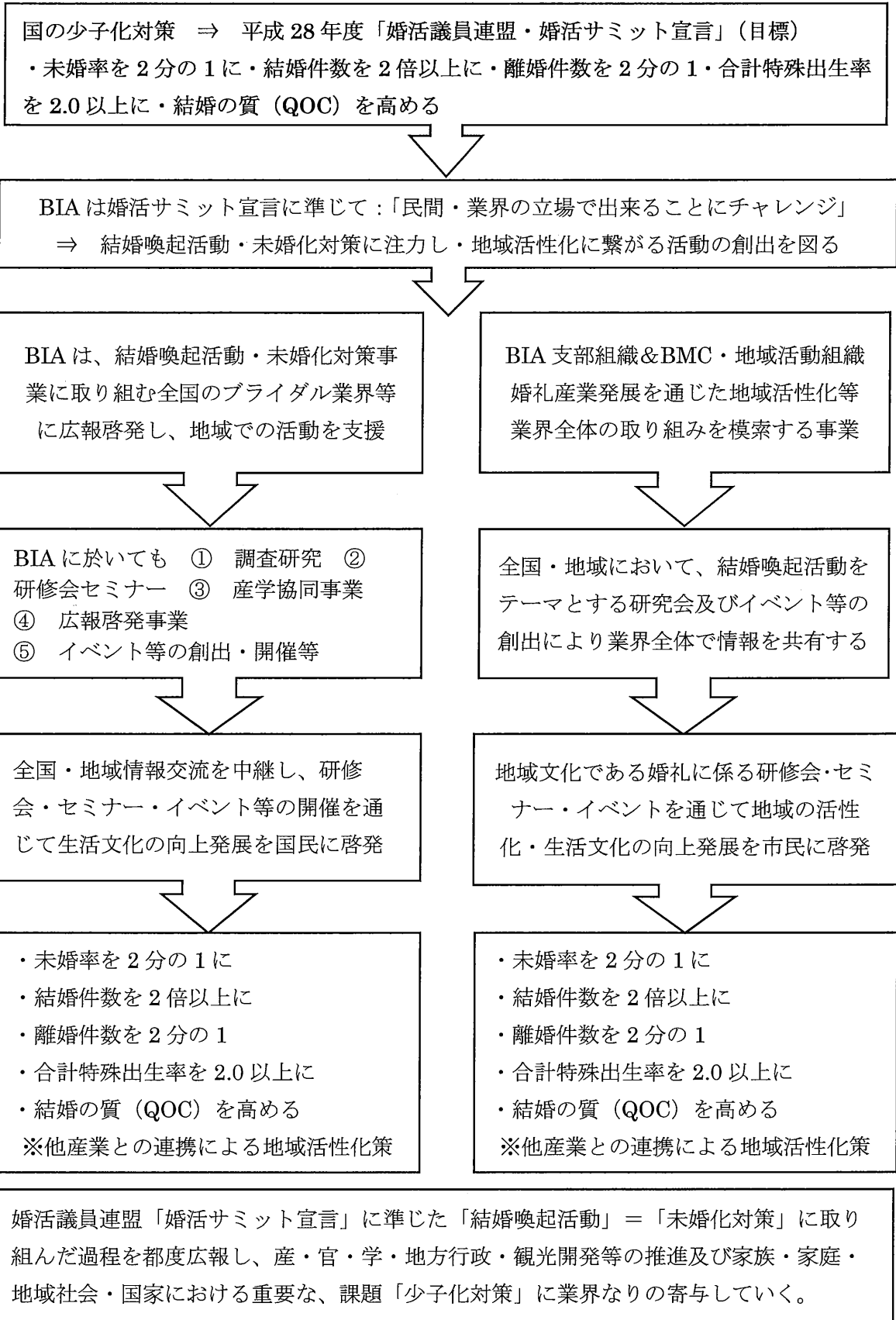
- | | | | | |
|---|---------|----|-------|----------------|
| ① | 北海道BMC | 会長 | 小坂 寛 | センチュリーロイヤルホテル |
| ② | 東北BMC | 会長 | 沼田 貴暁 | 仙台国際ホテル |
| ③ | 東京BMC | 会長 | 菅野 俊郎 | 東京ドームホテル |
| ④ | 北陸BMC | 会長 | 湯上 均 | ホテルグランテラストヤマ |
| ⑤ | 名古屋BMC | 会長 | 野田 成彦 | ウェスティンナゴヤキャッスル |
| ⑥ | 大阪兵庫BMC | 会長 | 田中 貴郎 | 太閤園 |
| ⑦ | 京滋奈BMC | 会長 | 土井 洋一 | 琵琶湖ホテル |
| ⑧ | 四国BMC | 会長 | 中西 克行 | ザ クラウンパレス新阪急高知 |
| ⑨ | 中国BMC | 会長 | 藤原 浩二 | 倉敷国際ホテル |
| ⑩ | 広島BMC | 会長 | 山脇 健史 | リーガロイヤルホテル広島 |
| ⑪ | 九州BMC | 会長 | 上野 貴史 | ホテル日航福岡 |
| ⑫ | 沖縄BMC | 会長 | 金城 友秀 | パシフィックホテル沖縄 |

(C) 地域のブライダル活動団体（協議会）に働きかけ

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 山形ウェディング協議会 | 16. 金沢ウェディング協同組合 |
| 2. 茨城ウェディング協議会 | 17. 滋賀ウェディング協議会 |
| 3. つくばウェディング協議会 | 18. 南港ウェディング会議 |
| 4. ぐんまウェディングチーム | 19. きしゅうわかやまウェディング協議会 |
| 5. 下町文化ブライダル協議会 | 20. 関西ブライダルビジネス懇話会（KBC） |
| 6. 青山ウェディングタウンフォーラム | 21. 神戸ウェディング会議 |
| 7. TAMA ウェディング推進会 | 22. 岡山ウェディング協議会 |
| 8. 横濱ブライダル発展会 | 23. 香川ウェディング協会 |
| 9. 湘南ウェディング協議会 | 24. 高知ウェディング推進委員会 |
| 10. 箱根・小田原ブライダル協議会 | 25. 門司港レトロブライダル協議会 |
| 11. 伊豆リゾートウェディング協会 | 26. 延岡・日向ウェディング協議会 |
| 12. 軽井沢ウェディング協会 | 27. 鹿児島ウェディング協議会 |
| 13. 信州ブライダル協議会 | 28. 一般社団法人沖縄リゾートウェディング協議会 |
| 14. 山梨ブライダル協議会 | 29. 絆の会 |
| 15. 富山ウェディング協会 | |

9) フリーペーパー等に対する、ブライダルに係る情報の提供

10) 婚活議員連盟・婚活サミット宣言とBIA活動の関係性



BIA 未婚化対策（結婚喚起）の国民一般への展開について

1 目的

当協会事業の重点施策である“未婚化対策”への取り組みとして、これから結婚を考える世代に対し、将来の家族の素敵さを想像してもらうことで、ポジティブな家族観や結婚観を醸成するとともに、本活動の一般消費者への認知度を高めていく。

2 施策の概要

- ① これから結婚を考える世代に、将来の自分の家族を想像し、その想いを募集
- ② 上記、イベントをPRするため、昨年に引き続き著名人をアンバサダーとして任命
- ③ ブライダル産業フェア当日、任命式を実施
- ④ 優秀作品を表彰（表彰イベントの実施）
- ⑤ 表彰作品をHP上に公開し、広く消費者に告知

3 「未来の家族への想い」作文コンクール募集（案）

- ① テーマ：「未来の家族」への想い
「将来自分が結婚したとき」を想像し、未来の配偶者や子供など家族への想いを自由に記述する
- ② 募集期間
平成 29 年 9 月 1 日～平成 29 年 10 月 15 日
- ③ 応募区分
未婚の男女
- ④ 応募方法
800 字以内とし、専用サイトを開設し応募を受け付ける
- ⑤ 告知方法
Web サイト（協会HP、懸賞サイト）
会員企業来館者、会員校学生への応募依頼（リーフレット作成）
- ⑥ 審査員
有識者を含め、6 名程度で構成
予備審査を事務局にて実施する
- ⑦ 審査発表
平成 30 年 1 月とし、表彰イベントを実施
- ⑧ 表彰
最優秀賞 1 名、優秀賞 5 名、優良賞 10 名選考
審査員特別賞若干名に賞状及び賞金を授与
最優秀賞 10 万円 優秀賞 2 万円、優良賞（5,000 円相当の記念品）
- ⑨ その他
応募作品については、当協会 HP にて公開する
応募作品に係る著作権等その他一切の権利は協会に帰属する

2. **ブライダルに関する人材育成事業（定款第4条第2項関連事業）**

(1) BC (Bridal Coordinator) 養成講座の開講（人材育成委員会）

【事業目的】

お客様の期待に応え、満足を創造するプロフェッショナルとしてのスキルを向上することを目的に、我が国トップの専門家・学術経験者等による専門教育を実施する。

例年の人材育成委員会では、企業の顔を持つ婚礼営業現場の課題を解決するために、業界が一致して「国民の信頼を築くリーダー・企業のエースをつくる」を目指し、昨年の内容を踏襲。

「お客様に信頼され、企業に歓迎され、自分のモチベーションが上がるには」、に定め、発想法・創造力・表現力・伝達力を高め管理能力を身につけ人間力の向上を図るにはどのような講師のどのような指導が適切かを諮り、「シンボリックな人格形成」という、目標を立て、成功事例を多く取り入れるなど、企業の期待に応えるカリキュラムとする。また、本プログラムでは、ホテル・結婚式場営業現場はもとより、ブライダル教育、パートナー事業者など、あらゆる業種に共通して必要とされる内容にするための研究を重ね、「もてなしのエキスパート」プラス「リーダー育成計画」となるシラバスを構築する。

※平成29年度のBC講座もリーダー育成を目指し基本的には前年度と類似路線で行う。（前年度までの受講者評価・意見・希望等を取り入れて構築する）

【前半日程】 関東会場：平成29年8月1日（火）～8月3日（木）（3日間）

関西会場：平成29年8月8日（火）～8月10日（木）（3日間）

【後半日程】 関東会場：平成29年8月22日（火）～8月24日（木）（3日間）

関西会場：平成29年8月29日（火）～8月31日（木）（3日間）

【修了式】 関東会場：平成29年9月12日（火）（1日）

関西会場：平成29年9月14日（木）（1日）

※ 各開催会場については、現在検討中

平成29年度の受講者には修了証書及び証明書を発行する。

文面等内容については、事業報告を参照

平成29年度BIAブライダルコーディネーター養成講座カリキュラム（案）は
平成28年度事業報告を参照

(2) A B C (Assistant Bridal Coordinator) 検定の実施 (人材育成委員会)

事業目的：全国の専門学校・短期大学等のブライダル学科学生を対象として、就職を前にこれまで2年間学んできた中で最低これだけは復習をして来て頂きたいという業界の要請に応じて卒業年度のブライダル関連の大学及び専門学校生を対象に実施するものである。

第18回A B C検定実施日時：平成30年1月25日(木)に全国一斉に実施する。

(3) A B C 検定を企業内人材育成に活用している会員企業をサポートする

【事業目的】

顧客満足に係るサービスの向上のための企業内人材育成に活用

(4) I B C (Introduction to the Bridal Coordinator) 検定の実施サポート

【事業目的】

会員企業が主催する、一般企業の方及び一般学生等、将来ブライダル事業に従事することを志す者を対象として、又は、一般企業が実施する人材育成事業への支援及び協力としてこの検定を実施する。

(5) 専門学校・短大・大学等への協力等

専務理事が以下の委員等を委嘱されている

<教育課程編成委員会>

- ・国際ホテル・ブライダル専門学校
- ・横浜 f カレッジ
- ・国際ファッションビューティ専門学校

<評議員>

- ・学校法人日本ホテル学院
- ・一般財団法人日本ホテル教育センター
- ・学校法人トラベルジャーナル学園

(6) 全国専門学校・大学等における卒業制作発表会及び論文等への協力

各学校の卒業制作発表会等の活動に協力し、若者への結婚理解、ひいては結婚喚起活動に結びつくよう積極的に協力した。

<平成28年度事例>

- ・専門学校日本ホテルスクール
- ・国際ホテル・ブライダル専門学校
- ・横浜 f カレッジ
- ・大阪ブライダル専門学校
- ・その他の専門学校、大学、短期大学

- (7) 専門学校・大学ブライダル教職員を中心とする産学共同ブライダル研究
全国専門学校大学ブライダル教職員セミナーの開催（開催地の教育と文化に触れる）
及び余暇ツーリズム学会での研究会への研究会

(8) 厚生労働省「ブライダル業界検定スタートアップ支援事業」（人材育成委員会）

【事業目的】

「人材力強化」の必要性の一層の高まり、ジョブ型労働市場等の拡大に対応した円滑な転職支援の必要性、非正規雇用労働者の増加に応じた多様な働き方の実現支援の必要性を背景として、業界共通の能力評価の「ものさし」を整備し、経験・能力に応じた採用・処遇等がなされることが重要な課題となっている。また、「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」において、「多元的で安心できる働き方」の導入促進等を図るものとして「業界検定等の能力評価の仕組みを整備」が掲げられ、「日本再興戦略改定版（平成26年6月24日閣議決定）」においても、引き続き「業界団体への支援により、サービス分野等における実践的な「業界検定」の計画的な整備・拡大」が掲げられたところである。

これら政府方針等を踏まえ、本事業は、特に労働需要の増加が認められ、非正規雇用労働者のキャリアアップが課題として顕在化している業界に焦点を当て、業界検定のツール策定、検定の試行実施等によるスタートアップを支援するとともに、業界検定構築のモデル事例とし、「業界検定」の整備・拡大に資することを目的とし、平成27年度～28年度の2年度事業として実施した。

<今年度の取り組み>

今年度は試験内容を確定し、指定試験機関として指定されるための詳細調整に入る。

- ① 試験内容の確定(学科試験、実技試験、評価基準等)・・・29.4～6月
- ② 第3回試行試験実施・・・29.9月上旬
- ③ 指定試験機関申請要件整理、申請書類準備・提出・・・29.5～9月末
- ④ 省令改正（専門調査員会での審査、パブコメ）・・・29.10月～
- ⑤ 労働政策審議会への諮問、改正省令公布・・・30.3月（予定）
- ⑥ 試験内容の公示・周知・・・30.4～2ヶ月
- ⑦ 初回試験の受験受付開始・・・30.6月以降
- ⑧ その他
 - ・新テキストの販売開始・・・30.1月～（予定）
 - ・新ABC検定（1年次の受験可能とする）・・・31.1月～（予定）

* 平成 29 年度ブライダル業界検定スタートアップ支援事業特別委員会の新設

人材育成委員会を中心として、昨年度までご尽力いただいた委員の皆様から「特別チーム(委員会)」を創設して、厚生労働省との調整を図り、試行を重ね、申請手続きを進める。

今年度の国家検定委員会 (案)

① 本委員会「ブライダル業界検定委員会」(仮称)

= 意思決定機関 (検定組織中枢機関)

委員長兼座長：清原 當博 (BIA 副会長・人材育成委員長)

② 実施に向けての実働

「WG (ワーキンググループ) 委員会」 =

A : 学科試験問題作成 WG

B : 実技試験問題&映像作成 WG

C : テキスト作成 WG

} 評価者育成事業を兼ねる

3. **ブライダルに関する研修会・セミナー及びイベント等の開催（定款第4条第3項関連事業）**

(1) 研修会・セミナー事業

1) 総会時のシリーズ研修「出せ・出せ・出せ・出せ・知恵を出せ」シリーズ研修会の開催

【目的】ブライダル業界の知的生産性を高めるために

【テーマ】出せ・出せ・出せ・出せ・知恵を出せ 第30弾

【日時】平成29年6月6日（火）16：10～17：40

【場所】ホテル椿山荘東京

【講師】調整中

【参加者】150名～200名

【参加費】10,000円（交流会費込み）

【招待者】約20名

2) 関東甲信越支部主催セミナー及び交流会の開催（東京会場）

① 緊急研修会の開催

【目的】公正取引委員会から業界への周知徹底依頼

【テーマ】納入業者との取引公正化について

【日時】平成29年4月18日（火）14：00～15：30

【場所】FBO会議室

【講師】公正取引委員会企業取引部

【参加者】50名

【参加費】2,000円

3) 関西支部主催セミナー及び交流会の開催（大阪会場）

① 緊急研修会の開催

【目的】公正取引委員会から業界への周知徹底依頼

【テーマ】納入業者との取引公正化について

【日時】平成29年5月23日（火）14：00～15：30

【場所】ホテルメルパルク大阪 会議室

【講師】公正取引委員会企業取引部

【参加者】30名

【参加費】2,000円

4) 東北支部セミナー及び交流会の開催（BMCとの共催）

- 5) 中部支部セミナー及び交流会 (BMC との共催)
- 6) 四国支部セミナー及び交流会 (BMC との共催)
- 7) 中国支部セミナー及び交流会 (BMC との共催)
- 8) 九州支部セミナー及び交流会 (BMC との共催)
- 9) 沖縄支部セミナー及び交流会 (BMC との共催)

- 10) 「海外ブライダル事情視察団」 経営者・マネージャー海外研修
 - 【目的】 海外ブライダル事情視察&現地業界との情報交流
 - 【日程】 平成 29 年 6 月 8 日 (木) ~12 日 (月)
 - 【訪問地】 ベトナム
 - 【参加者】 20 名 (予定)
 - 【参加費】 実費負担

- 11) 全国専門学校・大学ブライダル教職員セミナーの開催
 - 【目的】
 - 【開催地】 調整中 (幹事学校の先生との調整)
 - 【日程】 平成 30 年 3 月
 - 【スケジュール】 1 泊 2 日を予定

- 12) ブライダルコーディネーター修了者及び一般営業現場を対象とする Bc. Com 勉強会の開催
 - 【目的】 ブライダル営業に携わる人の勉強意欲・探究心を支え、支援することで人間力の向上、顧客満足度の向上に寄与する。
 - 【経緯】 平成 28 年度までに、34 回の勉強会を開催している
 - 【平成 29 年度】 年 4 回~6 回

- 13) フレッシュパーソンブライダルサービスセミナー
 - 業界の新入社員及び新任の方を対象とするブライダルビジネス 1 日講座
 - 【カリキュラム】 (案)
 - I. ブライダルの基礎知識
 - 1. 結婚儀礼の意味とビジネスセンス
 - 2. 顧客の信頼を得るスタッフになるために
 - 3. ブライダル・マーケットの現状と集客手法

4. ブライダル・マーケットのこれから

II. ブライダルのミニマムナレッジ

1. ブライダル・セレモニー

2. ブライダル・レセプション

III. 新規セールスの手法

1. ブライダル・セールスの特徴

2. 新規接客の流れ

3. ブライダルのセールストークの基礎

4. 新規接客に必要なベーシックツール

5. これから求められるウェディングの人材像

【講師】 未定 BIA Master of Bridal Coordinator

【日時】 平成30年1月～2月を予定

9時～17時（セミナー） 17時～18時30分（交流会）

【場所】 東京及び大阪を予定

【募集人員】 150名

【参加費】 20,000円

14) 関連団体の研修会・セミナー等への協力

- ① ジェイシック（JSC）加盟団体研修会との合同研修会
- ② 料飲業界元気を出す会合同研修会
- ③ 全国BMC、東京BMCの研修会始め全国のBMC研修会等
- ④ 料飲専門家団体連合会の研修会
- ⑤ その他の関連団体との共同事業等

15) 経済産業省及び各省庁が主催するセミナー等への参加

16) 日本生産性本部が主催するセミナー等への参加

- ① 公益財団法人日本生産性本部・サービス生産性協議会の研修等への参加

17) 経営者研修会

第1回 <BIA役員を対象とする研修会の開催>

【日程】 平成29年5月17日

【テーマ】 日本文化に触れる（茶道）

【講師】 茶道裏千家

【会場】 湯本富士屋ホテル

【参加者】 理事会出席理事及び監事

【内 容】 茶道講習

13：30 御挨拶 五藤宗紫／味岡宗靖

13：35 講義「茶道の歴史とその理念」／味岡宗靖（40分）

14：15 立礼式の薄茶点前と客ぶりの実演を見ながら、
客の作法を指導／五藤宗紫（20分）

14：35 呈茶（20分）

14：55 終了

立場のある皆様には教養として知っておいていただきたいことを講義にて解説。

作法については、デモンストレーションを見ていただき、客の作法の意味を最低限お伝えしたいと存じます。

流れとしては、

- ・席入りの仕方（床の間の拝見、着席）
- ・ご挨拶、お辞儀の仕方
- ・お菓子の頂き方、タイミング
- ・お茶の頂き方、拝見の仕方
- ・会話（室礼・道具・取り合わせ・季節）

継続案：＜BIA 役員・経営者・管理職を対象とする日本文化体験セミナー会の開催＞

経営者・役員・幹部社員を対象とする「日本文化講座」の定期講座

【目的】 経営陣が、真の日本文化に触れることで、新たな価値観の創造に繋ぐ
（地位ある者が、一流の席に招かれたとき恥をかかない日本文化の習得）

【内容】 礼法・茶道・華道・香道・煎茶道・歌舞伎・能楽・吟詠・舞踊等、和装・神道・
等、包み方、贈答の礼、等、日本文化の本物に触れる定期研修会の開催

【会場】 講師との相談

19) 日本ホスピタリティ・サービス産業団体協議会（J S C）共同セミナー等

【目 的】 サービス産業に関わる団体が、団体運営に関わる情報を共有し、加盟団体が抱える課題等の解決に協力し合うことにより、サービス産業全体の資質の向上を図るため、それぞれの団体の特質を共有する勉強会・検討会を継続実施している。「ジェイシック」(JAPAN HOSPITALITY & SERVICE INDUSTRY CONFERENCE)。

【事務局】 は FBO 内に設置（会長は BIA 野田兼義専務理事が務めている）。

【構成団体】

1. 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会（BIA）
2. 一般社団法人日本ホテルレストランサービス技能協会（HRS）
3. 全国ホテル宴会支配人協議会（全国 BMC/東京 BMC）

4. 関東ダイニングマネージャーズ カンファレンス (関東 DMC)
5. 特定非営利活動法人料飲専門家団体連合会 (FBO)
6. 特定非営利活動法人日本ホスピタリティ推進協会 (JHMA)
7. 全国サービスクリエイター協会 (AJCC)
8. 一般財団法人日本ホテル教育センター (JEC)
9. 特定非営利活動法人日本フードコーディネーター協会 (FCAJ)
10. 日本バンケット事業協同組合
11. 現代儀典サービス有識者会議 (MCS)
12. 一般財団法人民族衣裳文化普及協会
13. ジャパンテーブルアーティスト協会
14. 特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会 (JMPA)
15. 特定非営利活動法人日本パーソナルカラー協会
16. フェイスストレッチング協会
17. 特定非営利活動法人四條司家食文化協会
18. 株式会社酒文化研究所
19. フードコンサルタント協会
20. 一般社団法人日本色彩環境福祉協会 (JCWA)
21. 一般社団法人日本カラリスト協会
22. 一般社団法人日本 CA 協会
23. 一般社団法人ブライダルフラワーコーディネーター協議会 (BFCA)
24. 特定非営利活動法人日本ホテルレストラン経営研究所 (HRM)
25. 特定非営利活動法人日本料理文化交流協会
26. 電通パブリックリレーションズ、

(平成 29 年 1 月 1 日現在 26 団体)

<JSC 勉強会の開催> (毎回各団体の概況や課題を発表し相互理解を深めている)

① 平成 29 年度第 1 回

【日 時】4 月 25 日 (火)

【場 所】NPO 法人 FBO 事務局 (FBO アカデミー)

【内 容】常任理事会のご報告・平成 28 年度の活動について等

情報と意見交換会・各団体の本年度活動概要、意見交換・勉強会

【講 師】B I A 野田専務理事

②平成 29 年度第 2 回

【日 時】9 月

【場 所】NPO 法人 FBO 事務局 (FBO アカデミー)

【内 容】情報と意見交換会・各団体の本年度活動概要、意見交換・勉強会

【講 師】未定

③平成 29 年度第 3 回

【日 時】2 月又は 1 月

【場 所】NPO 法人 FBO 事務局 (FBO アカデミー)

【内 容】情報と意見交換会・各団体の本年度活動概要、意見交換・勉強会

【講 師】未定

④平成 29 年度第 4 回

【日 時】3 月

【場 所】NPO 法人 FBO 事務局 (FBO アカデミー)

【内 容】情報と意見交換会・各団体の本年度活動概要、意見交換・勉強会

【講 師】未定

20) 和装文化振興事業団体 (財団法人民族衣裳文化普及協会) との連携による新規事業開発
(共同事業委員会・研修委員会)

【目的】

お客様の満足を創造するために会員企業等に対し各種新サービス提案を行う

- ① 「BIA 和装振興事業」に関しては、「財団法人民族衣裳文化普及協会」のご協力を頂いて事業の構築を図る。
- ② 関連他団体と図り、新たにプロジェクトとして調整する
(BC 修了者等を対象とする和装に特化した勉強会の開催を行う)
- ③ 財団法人民族衣裳文化普及協会からは、和装振興とオリンピックに向けて「サービス業界は着物と英語でお客様を迎えよう」との共同事業の提案を頂いている。

21) その他、セミナー等の可能性を探る (BIA 支部長・研修委員会との調整を図る) 参考例

- ① 経済産業省との連携で経産省のサービス産業政策及び動態調査報告会
- ② 公正取引委員会とのコンプライアンスに係るセミナー
- ③ 農林水産賞との連携で食品リサイクル法や、食品表示のその後
- ④ 文化庁・通過儀礼・日本の礼法・日本のしきたり
- ⑤ 宮内庁・皇室の儀礼・皇室の婚礼・皇室のしきたり等
- ⑥ 東京都との連携による「消費者からの相談」等各種交流
- ⑦ ブライダル営業現場のスキルアップセミナーのシリーズ化
- ⑧ マネージャーセミナー・HRM・マーケティング・従業員満足・マネジメント等
- ⑨ 経営者セミナー「ブライダルから日本を変える」「ブライダルによる地域創生」
- ⑩ その他

(2) イベント事業

1) 経済産業省後援「The Master of Bridal Coordinator」コンテスト

概要については、事業報告を参照ください。

【応募期間】

平成29年2月1日（水）～平成29年4月12日（水）まで

【スケジュール】

①論文テスト 提出期限：4月12日(水)必着

テーマ：「これからのコーディネーターに求められる能力と、それを養うために自ら何をすべきかについて述べてよ」

※コーディネーターとは、プランナー、美容、衣裳、写真、装花、ブライダルの教職等ブライダルに係る業務経験者を意味します。

②ブライダル一般教養テスト 平成29年4月20日（木）15：00～16：00

ブライダル全般からの出題（マークシート方式300問60分）

③ 筆記試験結果発表 平成29年5月12日(金)10：00

BIA ホームページにて発表

④接客ロールプレイング試験 平成29年6月6日（火）9：30 集合を予定

BIA 第6回総会／研修会／懇親会と同日開催

懇親会内にて、最終結果発表

会 場：ホテル椿山荘東京(東京都文京区関口2-10-8)

【筆記試験開催会場】

《仙台会場》 先着 40名

会場名：TKP仙台西口ビジネスセンター（宮城県仙台市青葉区本町1-5-31）

《東京会場》 先着 100名

会場名：FBOアカデミー（東京都文京区小石川1-15-17 7F）

《金沢会場》 先着 40名

会場名：DESTINO BROOKLYN NEW YORK（石川県金沢市泉野出町2-3-6）

《大阪会場》 先着 40名

会場名：TKP新大阪カンファレンスセンター

（大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1-4 KD X新大阪ビル）

《岡山会場》 先着 40名

会場名：ザ マグリット（岡山県岡山市北区丸の内1-5-8）

《福岡会場》 先着 40名

会場名：TKP博多駅前シティセンター（福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1）

【選考方法・結果発表】

(1) 筆記試験

論文テスト（100点満点）及びブライダールー一般教養テスト（300問、300点満点）の結果を基に以下の要領で順位を決定し、コンテスト参加種別Aの資格を満たす方のうち、全参加者の上位10名がファイナリストとして接客ロールプレイング試験への出場権を得る。

《順位確定要領》

- ① テスト毎に点数の高い方から順に順位をつけ、さらにその順位の数字をポイントとして合計し、ポイントの低い方を上位とする

【例】論文テスト3位、ブライダールー一般教養テスト5位の方の場合、ポイントは3+5で「8」となる※論文において上位51位以下の方は同一順位とする

- ② ①にて同点の場合は、両テストの合計点が高い方を上位とする

(2) 接客ロールプレイング試験

本試験の上位3名に“The Master of Bridal Coordinator”の称号を授与

【結果発表】

BIA 懇親会(6月6日(火)18:00~20:00)内で発表

以後BIAホームページにて1年間掲載

【賞】（報奨金総額：25万円）

グランプリ	1名	10万円	マスター認定証	バッジ
準グランプリ	1名	5万円	〃	〃
3位	1名	3万円	〃	〃
4~10位	7名	各1万円	ファイナリスト認定証	

【平成29年度 接客ロールプレイング試験 審査員】（案）

中村 良子 経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 サービス産業室 室長補佐
池田 義信 (株)ブライダル産業新聞社 編集長
井上 博文 東洋大学 名誉教授
江波戸秀樹 横浜fカレッジ 学科責任者
太田 進 (株)オータパブリケーションズ 代表取締役社長
齋藤 伸雄 迎賓館TOKIWA 代表役員
鈴木 直樹 (株)リクルートマーケティングパートナーズ ブライダル総研 所長
北垣 真紀 リーガロイヤルホテル東京 総支配人
住田 浩 ザ・チェルシー 代表取締役
高橋 泉 (株)レック 代表取締役
日紫喜誠吾 (株)ウエディングパーク 代表取締役社長
森 弥生 (株)クレッシエンドプロデュース 代表取締役副社長
松平 和美 富士屋ホテル(株) ブライダル事業部 課長
斉藤 克弥 全国BMC 会長
比屋根 利通 (株)プレントイーホールディングス 代表取締役会長
俳優 2名 一般審査員 3名 計、20名

2) プライダル産業新聞社主催「プライダル産業フェア」への出展

【目 的】 プライダル産業新聞社主催「プライダル産業フェア」に出展し、
BIA 事業の広報活動を行う

【日 時】 平成 29 年年 6 月 20 日（火）～21 日（水）

【場 所】 東京ビッグサイト

【特別共催】 パネルディスカッション「地方プライダル協議会の可能性」

3) 総会時の展示会

【目 的】 会員企業の事業説明と会員間の相互理解を図る

総会後の懇親会場内において、会員企業等の PR ブースを設け
会員に出展各社の事業紹介を行う。

【日 時】 平成 29 年 6 月 6 日（火）

【場 所】 ホテル椿山荘東京

4) 「料飲業界元気を出す会」の共同開催企画に参加

【目 的】 料飲業界の活性化を図る

料飲業界 12 団体及び日本ホスピタリティ・サービス産業
団体協議会が中心となり、各界に呼びかけて、相互に情報を
交流し料飲業界全体の向上発展を目指す。

【日 時】 【講 師】 【場 所】 【会 費】 未定

5) 財団法人民族衣装文化普及協会の民俗衣裳文化功労者表彰式等への協力

① BIA 会員団体である財団法人民族衣装文化普及協会が毎年 1 月に明治記念館で開催する「文様・織り・染などの伝統技術者等、功労者に対し、永年に亘り「三笠宮妃殿下」（名誉総裁）より「民俗衣裳文化功労者表彰」が授与されてきた文部科学省後援の事業に協力。

② 財団法人民族衣装文化普及協会の「全国浴衣クイーンコンテスト」への協力：全国から選抜された方々を対象に、「全国浴衣クイーンコンテスト」を実施している。

BIA もこれに協賛し毎年最終審査会の審査員として参加している。優勝者は、文部科学省等の公的事業に親善大使として参加。

6) 一般社団法人日本カラリスト協会等への研修協力及び事業後援

BIA 会員団体「一般社団法人日本カラリスト協会」のイベント事業後援

7) 料飲専門家団体連合会名誉利き酒師表彰式への協力

BIA 会員である、NPO 法人 FBO が毎年 2 月に（ホテルエドモント）において開催する伝統行事で、BIA にも「名誉利き酒師表彰者の推薦」を依頼されている。今年度の審査委員会では、より公平を期すため審査基準の見直しを行った。

8) 未婚化対策事業 →（未婚化対策委員会・研修委員会で検討）

- ① 内閣府はじめ各省庁との連携による事業発掘
- ② 他団体との協力による事業発掘
- ③ 結婚情報業とのコラボによる「マナー教室」等の検討・事業発掘
- ④ 全国専門学校・大学・短大等の学生への「結婚の素晴らしさ」等の講演等の開発
- ⑤ 全国地方行政が行っている「結婚対策事業」（過疎対策・定住化）への協力・支援
- ⑥ 中央官庁の職員（労働組合・共済組合等を通じた）へのアプローチ
- ⑦ 一般市民を対象とするセミナーの開発・未婚化対策セミナー
・ファイナンシャルプランニングセミナー
・ライフプランニングセミナー
- ⑧ ブライダル総研とのコラボレーション「未婚化対策事業」

9) 専門学校イベント等の支援と積極参加協力（平成 28 年度事例）

- ① 各専門学校 入学式
- ② 専門学校日本ホテルスクール 弁論大会（11 月）
- ③ 各専門学校 卒業制作発表会等への協力
- ④ 各専門学校 卒業式来賓出席

10) 他団体及び会員企業のイベント等の事業への後援・協力事業

【後援事業】

- ① 「和食検定事業」（(一財) 日本ホテル教育センター）
- ② 「結婚式で伝えよう」（(有) ウエディングステーション）
- ③ 「ウエディングプレビュー 2017」（(学) 岩崎学園 横浜 f カレッジ）
- ④ 「GOOD WEDDING AWARD 2017」リクルート ブライダル総研
- ⑤ ぐんまウエディングチーム「アワード 2017」
- ⑥ BMC 若手コンペティション「2017」支援
- ⑦ その他

【協賛事業】

- ① 国際ホテル・レストラン・ショー
- ② ブライダル産業フェア
- ③ その他関係団体主催ブライダルイベントへの協賛

4. **ブライダルに関する内外関係機関との交流及び協力事業**（定款第4条第4項関連事業）

（1）他団体との交流

- ① 全国の神社との交流協力
- ② 全国BMC、東京BMCとの交流及び協力→隔月に行われる研修会・交流会への参加
- ③ JSC会員企業との交流及び協力
- ④ ホスピタリティ・マネジメント学会との交流及び協力→学会参加
- ⑤ 余暇ツーリズム学会との研究交流
- ⑥ 全国のブライダル学科を持つ専門学校との交流及び協力
- ⑦ 全国地方自治体との交流及び協力→問い合わせ等への協力
- ⑧ 消費者相談センターへの協力→情報交流・消費者相談への協力
- ⑨ （公財）日本生産性本部との交流及び協力→人材育成等のプロジェクト等への協力
- ⑩ 仕事能力研究学会との交流及び協力
- ⑪ 国際観光白山会との交流及び協力→学会・教育情報交流
- ⑫ 顧客満足推進協会との交流及び協力
- ⑬ 地方ブライダルコーディネーター勉強会等への参加協力
- ⑭ 大学生の卒業論文作成等に係る便宜供与
- ⑮ 国内報道機関との情報協力→情報提供・プロジェクトプランニング協力
- ⑯ 一般社団法人日本ブライダルフラワー協議会
- ⑰ 日本キリスト教団、ブライダル宣教団等キリスト教団体との交流協力

（2）国際文化情報交流

- 1) 社団法人韓国Wedding産業振興協会（KOWA）との文化情報交流
- 2) 在日外国大使館への文化情報協力等
- 3) ハワイで活躍する会員事業所との情報交流
- 4) その他の海外サービス団体との情報交流開発

5. **その他本会の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第5項関係）**

(1) その他の相談対応等に係る活動等

- ① 全国の消費者相談センターからの結婚式場に係るクレーム相談対応
- ② 全国の消費者からの婚礼に係る質問等に対する対応
- ③ 会員・非会員企業からの問い合わせへの対応
- ④ 全国のブライダルコーディネーターからの質問に係る対応
- ⑤ マスコミへの協力対応（TV、新聞、ラジオ等）適宜判断して行う。
- ⑥ 経済産業省始各省庁等からの協力要請に対する対応
- ⑦ その他ブライダル関連事項への対応

6. **その他平成29年度に設置すべき新委員会等**

1. BIA 叙勲褒章推薦規定の作成&叙勲褒章推薦委員会の設置
⇒ 委員長：勝俣 伸 会長
2. 国家検定委員会の設置&実行部隊の設置&地域検定官の育成
⇒ 委員長：清原 當博 人材育成委員長
3. 緊急連絡網の整備&地域情報の伝達システム構築
⇒ 担当：野田 兼義 専務理事&佐々木貴夫 事務局長
4. 経営者会議&リーダー会議&ブライダルシンポジウム等定期情報交流会
⇒ 委員長：齋藤 伸雄 研修委員長
5. 経営者「日本文化講座」の企画委員会設置
⇒ 委員長：勝俣 伸 会長
6. BIA 事業委員会委員の再編成
⇒ 理事会・組織委員会

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

第6回総会 資料

平成29年度

収支予算案の承認に関する件

平成29年6月6日（火）15：00～16：00

於：ホテル椿山荘東京 5階「オリオン」

(B I A) 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会

正味財産増減予算書

平成 29 年度

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会

正味財産増減予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人 日本ブライダル文化振興協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	調査研究等	対外交流	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
入会金収入	(292,500)	(32,500)	(325,000)	(225,000)	(550,000)
正 会 員	202,500	22,500	225,000	225,000	450,000
賛 助 会 員	90,000	10,000	100,000		100,000
会費収入	(15,645,600)	(1,738,400)	(17,384,000)	(15,840,000)	(33,224,000)
正 会 員	14,256,000	1,584,000	15,840,000	15,840,000	31,680,000
賛 助 会 員	1,389,600	154,400	1,544,000		1,544,000
事業収入	(58,140,300)	(4,000,000)	(62,140,300)		(62,140,300)
情報提供事業等収入	14,870,000		14,870,000		14,870,000
研修会セミナー収入	13,015,000	4,000,000	17,015,000		17,015,000
人材育成事業収入	30,255,300		30,255,300		30,255,300
雑収入				(1,500,000)	(1,500,000)
雑 収 入				1,500,000	1,500,000
経常収益計	74,078,400	5,770,900	79,849,300	17,565,000	97,414,300
(2) 経常費用					
事業費	(85,240,296)	(9,471,144)	(94,711,440)		(94,711,440)
役員報酬	6,991,920	776,880	7,768,800		7,768,800
給料手当	14,040,000	1,560,000	15,600,000		15,600,000
旅費交通費	2,562,300	284,700	2,847,000		2,847,000
支払報酬	1,614,600	179,400	1,794,000		1,794,000
諸 会 費	112,320	12,480	124,800		124,800
減価償却費	30,186	3,354	33,540		33,540
賃 借 料	5,405,400	600,600	6,006,000		6,006,000
通 信 費	533,520	59,280	592,800		592,800
研 修 費	37,920,150	4,213,350	42,133,500		42,133,500
印刷製本費	4,400,280	488,920	4,889,200		4,889,200
発送配達費	631,800	70,200	702,000		702,000
広 報 費	1,584,000	176,000	1,760,000		1,760,000
水道光熱費	315,900	35,100	351,000		351,000
租 税 公 課	1,474,200	163,800	1,638,000		1,638,000
支払保険料	294,840	32,760	327,600		327,600
消耗品費	294,840	32,760	327,600		327,600
福利厚生費	1,930,500	214,500	2,145,000		2,145,000
新聞図書費	49,140	5,460	54,600		54,600
リ ー ス 料	1,193,400	132,600	1,326,000		1,326,000
会 議 費	1,404,000	156,000	1,560,000		1,560,000
退職給付引当金繰入	2,106,000	234,000	2,340,000		2,340,000
雑 費	351,000	39,000	390,000		390,000

管理費				(12,954,260)	(12,954,260)
役員報酬				2,191,200	2,191,200
給料手当				4,400,000	4,400,000
旅費交通費				803,000	803,000
支払報酬				506,000	506,000
諸会費				35,200	35,200
減価償却費				9,460	9,460
賃借料				1,694,000	1,694,000
通信費				167,200	167,200
発送配達費				198,000	198,000
水道光熱費				99,000	99,000
租税公課				462,000	462,000
支払保険料				92,400	92,400
消耗品費				92,400	92,400
福利厚生費				605,000	605,000
新聞図書費				15,400	15,400
リース料				374,000	374,000
会議費				440,000	440,000
退職給付引当金繰入				660,000	660,000
雑費				110,000	110,000
経常費用計	85,240,296	9,471,144	94,711,440	12,954,260	107,665,700
当期経常増減額	△ 11,161,896	△ 3,700,244	△ 14,862,140	4,610,740	△ 10,251,400
1. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
(2) 経常外費用					
他会計振替額			14,862,140	△ 14,862,140	0
当期一般正味財産増減額			0	△ 10,251,400	△ 10,251,400
一般正味財産期首残高					65,971,136
一般正味財産期末残高					55,719,736
II 指定正味財産増減の部					
基本財産評価益					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					55,719,736

<正味財産増減予算書の注記>

1、消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2、貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

<資金調達及び設備投資の見込み>

1、当期における資金調達及び設備投資の予定はない。